

事業評価票

59	区市町村との連携による地域環境力活性化事業 (環境局総務部／一般会計)	事業開始	平成 26 年度
		事業終期	平成 31 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<p>○ 環境政策の一層の推進を図るためには、地域の実情に精通している区市町村との連携を一層強化していくことが重要である。</p> <p>○ そこで、都は、都内の区市町村が実施する地域の多様な主体との連携や、地域特性・地域資源の活用等、地域の実情に即した取組のうち、東京の広域的環境課題の解決に資するものに対して必要な財政的支援を実施することで、東京の環境政策を一層推進することを目的として本事業を創設し、都と区市町村が一体となった取組の促進を図っている。</p>	
根拠法令等	

2 どのように取り組み、どのような成果があったか													
<p>○ 都は、東京全体の環境政策を推進するための補助メニューを用意し、区市町村は、補助メニューごとに都が明示する、補助事業の目的、都の取組の方向性等を定めた事業方針に沿って事業を実施している。</p> <p>○ 説明会の開催や区市町村との綿密な情報交換を行うことにより、事業創設以来、補助メニューの活用自治体数及び活用事業数ともに増加している。</p>													
<p>≪事業実績≫</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活用自治体数</td> <td>33</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>活用事業数</td> <td>58</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>補助確定額(千円)</td> <td>161,824</td> <td>199,683</td> </tr> </tbody> </table>			平成26年度	平成27年度	活用自治体数	33	36	活用事業数	58	71	補助確定額(千円)	161,824	199,683
	平成26年度	平成27年度											
活用自治体数	33	36											
活用事業数	58	71											
補助確定額(千円)	161,824	199,683											

3 どのような課題や問題点があったか	
<p>○ 区市町村による取組は拡大しているものの、いまだに補助メニュー未活用の自治体もあるため、より一層の事業の広域展開を図る必要がある。</p> <p>○ 活用しやすい事業とするため、実績の検証や社会情勢の変化、都民のニーズ等を踏まえ、概ね3年を目安に補助メニューの見直しを行う必要がある。</p>	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 広域性の観点から、できるだけ多くの区市町村の取組を促すことが重要であるため、取組参加拡大に向け働きかけを進めていく。</p> <p>○ 制度創設から3年が経つことから、実績の検証や社会情勢の変化、都民のニーズ等を踏まえ、補助メニューの見直しを行うことで、より活用しやすい事業とし、区市町村の活用状況を向上させる。</p>					
歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	14,852 千円
	28年度予算額	— 千円		28年度予算額	15,008 千円
	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	15,008 千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<p>○ 本事業の活用自治体数及び事業数は増加傾向であり、東京全体の環境施策を推進するため、引き続き着実な事業実施が求められる。</p> <p>○ より実態に即した活用しやすい事業とするため、社会情勢や都民のニーズ等を踏まえた定期的な事業の見直しが重要である。</p>	

6 29年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
<p>○ 実績が増加傾向であり、また定期的な事業の見直しや各区市町村への働きかけにより、東京全体の環境施策の推進が期待できることから、局見積額のとおり計上する。</p>			
歳入	29年度予算額	— 千円	
歳出	29年度予算額	15,008 千円	